

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,814	2.2	200	4.3	426	6.8	349	36.5
29年3月期	51,978	1.9	209	21.3	458	23.6	549	98.8

(注) 包括利益 30年3月期 912百万円 (0.3%) 29年3月期 908百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.40		2.6	2.2	0.4
29年3月期	77.74		4.4	2.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,035	13,657	68.2	1,932.50
29年3月期	18,841	12,817	68.0	1,813.37

(参考) 自己資本 30年3月期 13,657百万円 29年3月期 12,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	148	569	103	1,459
29年3月期	13	497	107	2,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				10.00	10.00	70	12.9	0.6
30年3月期				12.00	12.00	84	24.3	0.6
31年3月期(予想)				12.00	12.00		28.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	0.3	20	16.5	140	6.7	110	15.4	15.57
通期	52,000	2.3	220	9.5	430	0.7	300	14.1	42.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,261,706 株	29年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	30年3月期	194,572 株	29年3月期	193,953 株
期中平均株式数	30年3月期	7,067,384 株	29年3月期	7,069,140 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,306	0.3	338	0.7	293	37.2
29年3月期	44,432	2.2	341	1.4	467	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.51	
29年3月期	66.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,965	13,356	70.4	1,889.92
29年3月期	17,710	12,577	71.0	1,779.61

(参考) 自己資本 30年3月期 13,356百万円 29年3月期 12,577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、景気の先行きは新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

世界情勢を概観しますと、米国ではトランプ大統領が就任、アメリカファーストを掲げ自国優先主義を推進し、国際的に政治や経済面で大きな影響を及ぼしました。また東アジア情勢、とりわけ北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどで、世界そして日本周辺が大いに動揺した一年となりました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、立て続けに来襲した台風、東日本を中心とした長雨、12年ぶりの黒潮大蛇行をはじめとした異常気象や天候不順などの影響で大衆魚の不漁による漁獲量の減少、価格の高騰やアニサキス報道などの影響により、一時的な魚離れが進みました。

また、本格的な少子化問題や超高齢社会の到来で人口減少が続くことによる水産物の消費量の減少、自然環境の変化や乱獲による水産資源の枯渇問題、海外の水産物消費需要の増加によりグローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン4th Stage」の初年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化、グループ一丸の体制となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、中期経営計画2年目へ若干の課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は50,814百万円と前連結会計年度に比べ1,164百万円(前年同期比2.2%減)の減収となり、営業利益は200百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(前年同期比4.3%減)、経常利益は426百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は349百万円と前連結会計年度に比べ200百万円(前年同期比36.5%減)それぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は40,345百万円と前連結会計年度に比べ756百万円(前年同期比1.8%減)の減収となりましたが、営業利益は60百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(前年同期比71.9%増)の増益となりました。

水産物販売事業

売上高は10,145百万円と前連結会計年度に比べ401百万円(前年同期比3.8%減)の減収となり、営業利益も64百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(前年同期比27.6%減)の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は98百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(前年同期比12.0%増)の増収となりましたが、営業利益は52百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(前年同期比8.8%減)の減益となりました。

運送事業

売上高は225百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(前年同期比6.9%減)の減収となり、営業利益も20百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(前年同期比20.8%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は20,035百万円(前連結会計年度末は18,841百万円)となり、1,194百万円増加いたしました。現金及び預金の減少821百万円、受取手形及び売掛金の増加464百万円、商品及び製品の増加224百万円、建物及び構築物(純額)の増加150百万円、土地の増加470百万円及び投資有価証券の時価評価差額等による増加681百万円が大きな要因であります。

負債は、6,378百万円(前連結会計年度末は6,023百万円)となり、355百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加278百万円、未払法人税等の減少184百万円及び長期繰延税金負債の増加244百万円が大きな要因であります。

純資産は、13,657百万円(前連結会計年度末は12,817百万円)となり、839百万円増加いたしました。利益剰余金の増加278百万円及びその他有価証券評価差額金の増加562百万円が大きな要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による使用した資金 148 百万円、投資活動による使用した資金 569 百万円及び財務活動による使用した資金 103 百万円により、前連結会計年度末に比べ 821 百万円減少し、当連結会計年度末には 1,459 百万円（前年同期比 36.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 148 百万円（前連結会計年度獲得資金 13 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 436 百万円、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増加額 361 百万円及び法人税等の支払額 255 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 569 百万円（前連結会計年度獲得資金 497 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 727 百万円及び投資有価証券の売却による収入 185 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 103 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出 31 百万円及び配当金の支払額 70 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.8	66.7	67.8	68.0	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	20.3	16.6	20.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.1	0.2	0.2	8.9	-0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	78.4	241.8	6.2	-74.1

（計算式） 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注 1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注 4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府や日銀の各種施策の効果などにより、企業業績の向上と所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、海外については政治動向等の混迷によるリスクも懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

さらに、世界全体では人口の増加や、「食料、水」等の資源不足が問題となっており、国内では人口の減少や超高齢社会、個食化、核家族化などの深刻化に加え、消費税の引き上げによる個人消費の低迷が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは平成 29 年度から平成 31 年度まで 3 年間の中期経営計画「MM プラン 4th Stage」を策定し、～“原点回帰”からの新たな挑戦～をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な企業収益の確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

また、横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場の活性化を図るとともに存在価値を高め、地域における「食」の拠点として、また、食文化を支える公器として、より大きな社会貢献を果たしてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成30年2月6日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり12円（普通配当金10円、創立70周年の記念配当金2円）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、記念配当金2円を普通配当金に移行し、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,848	1,460,120
受取手形及び売掛金	4,187,967	4,652,008
有価証券	20,022	—
商品及び製品	1,370,265	1,595,074
繰延税金資産	1,196	983
その他	19,707	84,147
貸倒引当金	△671,649	△617,609
流動資産合計	7,209,358	7,174,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,587,714	2,797,090
減価償却累計額	△1,430,527	△1,489,475
建物及び構築物 (純額)	1,157,187	1,307,615
土地	1,294,842	1,765,820
リース資産	172,196	164,021
減価償却累計額	△97,078	△102,811
リース資産 (純額)	75,118	61,210
その他	326,635	351,300
減価償却累計額	△281,185	△279,856
その他 (純額)	45,450	71,444
有形固定資産合計	2,572,599	3,206,090
無形固定資産		
ソフトウェア	152,260	84,821
その他	12,661	12,334
無形固定資産合計	164,922	97,155
投資その他の資産		
投資有価証券	8,808,429	9,490,013
長期貸付金	9,915	6,883
破産更生債権等	469,013	419,627
その他	65,358	58,177
貸倒引当金	△458,385	△416,697
投資その他の資産合計	8,894,331	9,558,003
固定資産合計	11,631,852	12,861,249
資産合計	18,841,211	20,035,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,750,946	3,029,389
リース債務	30,520	29,937
未払法人税等	196,532	11,990
繰延税金負債	213	194
賞与引当金	55,282	53,662
その他	241,349	276,513
流動負債合計	3,274,844	3,401,687
固定負債		
リース債務	51,251	36,885
繰延税金負債	1,801,636	2,046,205
退職給付に係る負債	589,748	589,106
資産除去債務	24,562	24,996
その他	281,677	279,880
固定負債合計	2,748,876	2,977,075
負債合計	6,023,721	6,378,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,622	376,416
利益剰余金	7,001,274	7,279,742
自己株式	△107,302	△107,667
株主資本合計	8,812,454	9,090,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003,991	4,566,861
その他の包括利益累計額合計	4,003,991	4,566,861
非支配株主持分	1,044	—
純資産合計	12,817,490	13,657,212
負債純資産合計	18,841,211	20,035,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,978,888	50,814,407
売上原価	48,421,465	47,363,896
売上総利益	3,557,422	3,450,511
販売費及び一般管理費		
販売費	802,395	829,202
一般管理費	2,545,160	2,420,440
販売費及び一般管理費合計	3,347,556	3,249,643
営業利益	209,866	200,868
営業外収益		
受取利息	3,631	2,608
受取配当金	229,716	210,858
その他	17,209	15,977
営業外収益合計	250,557	229,443
営業外費用		
支払利息	2,182	2,005
創立費	—	589
開業費	—	568
その他	89	233
営業外費用合計	2,272	3,396
経常利益	458,152	426,915
特別利益		
固定資産売却益	340,587	324
投資有価証券売却益	893	16,801
特別利益合計	341,481	17,125
特別損失		
固定資産除却損	4,530	0
投資有価証券評価損	999	—
投資有価証券売却損	—	3,720
ゴルフ会員権売却損	—	4,101
特別損失合計	5,530	7,822
税金等調整前当期純利益	794,103	436,217
法人税、住民税及び事業税	245,128	87,170
法人税等調整額	△368	△97
法人税等合計	244,760	87,072
当期純利益	549,342	349,145
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△233	—
親会社株主に帰属する当期純利益	549,576	349,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	549,342	349,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,626	562,869
その他の包括利益合計	359,626	562,869
包括利益	908,968	912,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909,200	912,014
非支配株主に係る包括利益	△231	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	377,050	6,522,396	△106,314	8,334,992
当期変動額					
剰余金の配当			△70,698		△70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576		549,576
自己株式の取得				△987	△987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△428			△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△428	478,878	△987	477,461
当期末残高	1,541,860	376,622	7,001,274	△107,302	8,812,454

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,644,367	3,597	11,982,957
当期変動額			
剰余金の配当			△70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576
自己株式の取得			△987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359,624	△2,553	357,070
当期変動額合計	359,624	△2,553	834,532
当期末残高	4,003,991	1,044	12,817,490

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,622	7,001,274	△107,302	8,812,454
当期変動額					
剰余金の配当			△70,677		△70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145		349,145
自己株式の取得				△364	△364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△205			△205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△205	278,467	△364	277,896
当期末残高	1,541,860	376,416	7,279,742	△107,667	9,090,351

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,003,991	1,044	12,817,490
当期変動額			
剰余金の配当			△70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145
自己株式の取得			△364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	562,869	△1,044	561,825
当期変動額合計	562,869	△1,044	839,722
当期末残高	4,566,861	—	13,657,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,103	436,217
減価償却費	192,428	180,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,618	△95,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,129	△1,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,569	△641
受取利息及び受取配当金	△233,348	△213,466
支払利息	2,182	2,005
有形固定資産売却損益 (△は益)	△340,587	△324
固定資産除却損	4,530	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△893	△13,080
投資有価証券評価損益 (△は益)	999	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	4,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,446	△414,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412,391	△224,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,911	278,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,472	△3,717
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,080	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,875	△30,166
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,433	24,325
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,600	△1,796
その他	2,683	4,666
小計	△47,493	△69,943
利息及び配当金の受取額	197,079	178,951
利息の支払額	△2,182	△2,005
法人税等の支払額	△133,832	△255,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,571	△148,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有価証券の償還による収入	50,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△17,160	△727,395
有形固定資産の売却による収入	552,104	324
無形固定資産の取得による支出	△17,865	△4,518
投資有価証券の取得による支出	△124,426	△46,140
投資有価証券の売却による収入	55,712	185,390
ゴルフ会員権の売却による収入	—	5,898
貸付けによる支出	△3,150	△2,360
貸付金の回収による収入	1,221	5,631
その他の支出	△544	△6,287
その他の収入	1,703	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,594	△569,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,538	△31,513
自己株式の取得による支出	△987	△364
配当金の支払額	△70,563	△70,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,750	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,839	△103,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,326	△821,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,510	2,280,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,280,836	1,459,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,102	10,546	87	241	51,978	—	51,978
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,202	51	39	119	3,413	△3,413	—
計	44,305	10,598	126	361	55,392	△3,413	51,978
セグメント利益	35	88	58	26	208	1	209
セグメント資産	9,106	1,752	1,890	300	13,050	5,790	18,841
その他の項目							
減価償却費	99	44	37	1	182	9	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	—	—	—	34	—	34

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,345	10,145	98	225	50,814	—	50,814
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,827	44	34	117	4,024	△4,024	—
計	44,173	10,189	133	342	54,838	△4,024	50,814
セグメント利益	60	64	52	20	198	2	200
セグメント資産	9,099	1,770	2,538	317	13,726	6,309	20,035
その他の項目							
減価償却費	95	41	32	2	171	9	180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	0	680	13	731	—	731

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,813.37円	1,932.50円
1株当たり当期純利益金額	77.74円	49.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	549	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	549	349
期中平均株式数(株)	7,069,140	7,067,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 岩瀬 一雄

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 栗山 治

(注) 栗山 治は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 中島 昌之

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日